

# 平成25年度 決算状況

人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	164,877人 155,290人 6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1										
						区 分	22年国調	17年国調														
			26.1.1	162,378人	159,297人				12	2271												
			25.3.31	162,155人	159,092人				千葉県	浦安市	地方交付税種地	2-10										
		17.29km <sup>2</sup> 9,536人	増 減 率	0.1%	0.1%																	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産 業	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 策	過 疎 地 域	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
地 方 税	37,235,495	56.2	37,235,495	92.1	普 通 税	37,151,521	99.8	634,075	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	1,172	3,962,532	3,381				
地 方 譲 与 税	273,728	0.4	273,728	0.7	法 定 普 通 税	37,151,521	99.8	634,075	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	177	584,100	3,300				
利 子 割 交 付 金	77,924	0.1	77,924	0.2	市 町 村 民 税	20,701,059	55.6	634,075	×	×	×	×	×	うち技能労務員	51	173,502	3,402					
配 当 割 交 付 金	148,451	0.2	148,451	0.4	個 人 均 等 割	250,245	0.7	-	×	×	×	×	×	教育公務員	102	354,288	3,473					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	272,594	0.4	272,594	0.7	所 得 割	15,390,055	41.3	-	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,827,482	2.8	1,827,482	4.5	法 人 均 等 割	501,015	1.3	-	×	×	×	×	×	合 計	1,274	4,316,820	3,388					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,559,744	12.2	634,075	×	×	×	×	×									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	15,371,075	41.3	-	×	×	×	×	×									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,392	0.2	122,392	0.3	うち純固定資産税	15,280,710	41.0	-	×	×	×	×	×									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	51,369	0.1	-	×	×	×	×	×									
地 方 特 例 交 付 金	100,071	0.2	100,071	0.2	市 町 村 た ば こ 税	1,028,018	2.8	-	×	×	×	×	×									
地 方 交 付 税	4,399,434	6.6	-	-	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
特 別 交 付 税	34,631	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,364,803	6.6	-	-	目 的 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
( 一 般 財 源 計 )	44,457,571	67.1	40,058,137	99.1	法 定 目 的 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,870	0.0	18,870	0.0	入 湯 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
分 担 金 ・ 負 担 金	228,134	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
使 用 料	1,902,782	2.9	156,845	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
手 数 料	671,694	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×									
国 庫 支 出 金	7,106,611	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	37,235,495	100.0	634,075	×	×	×	×	×									
都 道 府 県 支 出 金	2,622,271	4.0	-	-	法 定 目 的 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
財 産 収 入 金	218,165	0.3	161,445	0.4	入 湯 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
寄 附 金	20,673	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
繰 上 金	916,609	1.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
繰 越 金	3,686,472	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×									
繰 上 収 入 金	2,908,378	4.4	29,283	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
地 方 債	1,520,500	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	37,235,495	100.0	634,075	×	×	×	×	×									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法 定 目 的 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
歳 入 合 計	66,278,730	100.0	40,424,580	100.0	入 湯 税	83,974	0.2	-	×	×	×	×	×									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)									
人 件 費	11,731,141	18.7	11,055,610	11,055,610	27.3	議 会 費	367,943	0.6	-	367,943	基 準 財 政 収 入 額	31,808,962	30,837,409									
うち職員給	8,596,328	13.7	7,925,800	-	-	総 務 費	8,879,821	14.2	290,168	8,370,988	基 準 財 政 需 要 額	21,740,513	21,175,671									
扶 助 費	9,658,921	15.4	3,521,988	3,521,988	8.7	民 生 費	21,110,139	33.7	713,496	12,764,038	標 準 税 収 入 額 等	42,016,564	41,075,064									
公 債 費	3,587,517	5.7	3,587,517	3,587,517	8.9	衛 生 費	4,941,014	7.9	50,802	3,923,146	標 準 財 政 規 模	42,016,564	41,552,575									
元 利 金	3,299,402	5.3	3,299,402	3,299,402	8.2	労 働 費	13,210	0.0	-	8,830	財 政 力 指 数	1.47	1.49									
元 子 金	288,115	0.5	288,115	288,115	0.7	農 林 水 産 業 費	9,237	0.0	-	7,024	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	5.0									
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	760,331	1.2	329	309,149	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.3	7.6									
( 義 務 的 経 費 計 )	24,977,579	39.8	18,165,115	18,165,115	44.9	土 木 費	5,481,503	8.7	512,227	4,443,707	健 全 化 判 断 比 率	-	-									
物 件 費	17,328,475	27.6	13,887,903	12,927,517	32.0	消 防 費	2,078,239	3.3	179,904	2,007,044	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	7.2									
維 持 補 修 費	580,175	0.9	576,293	576,293	1.4	教 育 費	11,824,450	18.9	3,205,942	8,871,077	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-									
補 助 費 等	3,233,047	5.2	2,276,743	1,480,628	3.7	災 害 復 旧 費	3,668,124	5.8	-	710,021	積 立 金	18,692,388	14,937,096									
うち一部事務組合負担金	15,382	0.0	15,382	15,382	0.0	公 債 費	3,587,517	5.7	-	3,587,517	財 調 減 債 特 定 目 的	4,859	4,477									
繰 上 金	4,296,700	6.9	4,048,580	1,976,258	4.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,435,921	18,214,823									
積 立 金	3,215,645	5.1	2,739,510	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	( 支 出 予 定 額 )	6,216,408	6,733,761									
投資・出資金・貸付金	468,915	0.7	-	-	-	歳 出 合 計	62,721,528	100.0	4,952,868	45,370,484	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	6,000,000	6,000,000									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,296,700	国会	実 質 収 支	862,713	収 益 事 業 収 入	-	-									
投 資 的 経 費	8,620,992	13.7	3,676,340	35,125,811 千円	86.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,452,920	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	384,353	土 地 開 発 基 金 現 在 高	6,491,017	7,016,409									
うち人件費	370,340	0.6	370,340	370,340	0.6	介 護 サ ー ビ ス	391,879	被 保 険 者 数 ( 人 )	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	21,307	徴 収 率 (%)	98.6	92.6									
普通建設事業費	4,952,868	7.9	2,966,319	2,966,319	86.9%	上 水 道	-	保 険 税 ( 料 ) 収 入 額	90	90	計	98.6	92.6									
うち補助	1,399,842	2.2	115,092	115,092	0.3	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	90	90	市 町 村 民 税	98.3	91.2									
うち単独	3,537,169	5.6	2,835,370	2,835,370	86.6%	国 民 健 康 保 険	977,880	保 険 給 付 費	226	226	純 固 定 資 産 税	98.8	94.1									
災害復旧事業費	3,668,124	5.8	710,021	710,021	1.4	そ の 他	1,474,021															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	48,927,686 千円															
歳 出 合 計	62,721,528	100.0	45,370,484	48,927,686 千円	86.9%																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	164,877人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村 類 型	- 1
	口	17年国調	155,290人				26.1.1	162,378人	159,297人				
		増減率	6.2%	25.3.31	162,155人	159,092人	第1次	81人	78人	千葉県	浦安市	地 方 交 付 税 地	2-10
		面積(25.10.1)	17.29km <sup>2</sup>	増減率	0.1%	0.1%	第2次	9,681人	11,818人				
	人口密度(国調人口)	9,536人				第3次	63,844人	64,922人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	229,314	150,109	56.2	39.3	229,314	140,663	人件費(a)	72,246	57,294	18.7	15.7	68,086	51,539	27.3	25.3
地方譲与税	1,686	2,586	0.4	0.7	1,686	2,586	うち職員給	52,940	37,994	13.7	10.4				
利子割交付金	480	546	0.1	0.1	480	546	扶助費	59,484	82,594	15.4	22.6	21,690	24,398	8.7	12.0
配当割交付金	914	626	0.2	0.2	914	626	公債費	22,094	33,159	5.7	9.1	22,094	31,264	8.9	15.4
株式等譲渡所得割交付金	1,679	1,000	0.4	0.3	1,679	1,000	元利元金	20,319	29,197	5.3	8.0	20,319	27,429	8.2	13.5
地方消費税交付金	11,254	9,252	2.8	2.4	11,254	9,252	償還金{	1,774	3,950	0.5	1.1	1,774	3,823	0.7	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	240	-	0.1	-	240	一時借入金利息	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	153,824	173,047	39.8	47.4	111,869	107,201	44.9	52.7
自動車取得税交付金	754	923	0.2	0.2	754	923	物件費	106,717	51,847	27.6	14.2	79,614	32,081	32.0	15.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,573	3,412	0.9	0.9	3,549	2,751	1.4	1.4
地方特例交付金	616	673	0.2	0.2	616	673	補助費等	19,911	33,718	5.2	9.2	9,118	17,426	3.7	8.6
地方交付税	27,094	39,234	6.6	10.3	-	32,574	一部組合負担金	95	5,968	0.0	1.6	95	4,802	0.0	2.4
普通交付税	-	32,574	-	8.5	-	32,574	上記以外のもの	19,816	27,751	5.1	7.6	9,024	12,624	3.6	6.2
特別交付税	213	3,548	0.1	0.9	-	-	繰出金	26,461	34,775	6.9	9.5	12,171	23,530	4.9	11.6
震災復興特別交付税	26,881	3,112	6.6	0.8	-	-	積立金	19,803	15,544	5.1	4.3	-	-	-	-
(一般財源計)	273,791	205,188	67.1	53.8	246,697	189,083	投資・出資・貸付金	2,888	6,489	0.7	1.8	-	91	-	-
交通安全対策特別交付金	116	159	0.0	0.0	116	159	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率	
分担金・負担金	1,405	3,497	0.3	0.9	-	0	投資的経費	53,092	46,327	13.7	12.7	22,641	12,780	9.1	6.3
使用料	11,718	5,714	2.9	1.5	966	781	うち人件費(b)	2,281	1,285	0.6	0.4	2,281	1,229	0.9	0.6
手数料	4,137	2,627	1.0	0.7	-	13	普通建設事業費	30,502	43,141	7.9	11.8	18,268	11,819	7.3	5.8
国庫支出金	43,766	65,268	10.7	17.1	-	-	うち補助	8,621	20,485	2.2	5.6	709	1,332	0.3	0.7
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	222	-	0.1	-	222	うち単独	21,784	21,887	5.6	6.0	17,462	10,281	7.0	5.1
都道府県支出金	16,149	32,641	4.0	8.6	-	-	災害復旧事業費	22,590	3,186	5.8	0.9	4,373	961	1.8	0.5
財産収入	1,344	1,961	0.3	0.5	994	185	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	127	561	0.0	0.1	-	-	歳出合計	386,269	365,159	100.0	100.0	216,321	183,081	86.9	90.0
繰入金	5,645	9,032	1.4	2.4	-	2	うち人件費(a)+(b)	74,527	58,579	19.3	16.0	68,086	51,539	27.3	25.3
繰越金	22,703	13,756	5.6	3.6	-	-									
諸収入	17,911	10,914	4.4	2.9	180	204									
地方債	9,364	30,056	2.3	7.9	-	-									
歳入合計	408,176	381,596	100.0	100.0	248,954	190,648									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	2,266	2,210	-	8	2,266	2,210	歳入総額	66,278,730	82,811,237	
総務費	54,686	48,275	1,787	3,886	51,552	33,306	歳出総額	62,721,528	79,244,240	
民生費	130,006	143,476	4,394	2,756	78,607	65,319	歳入歳出差引	3,557,202	3,566,997	
衛生費	30,429	29,245	313	2,756	24,161	23,028	実質収支	1,681,396	2,396,457	
労働費	81	1,349	-	17	54	530	経常一般財源等収入額	40,424,580	41,373,172	
農林水産業費	57	5,706	-	2,339	43	3,403	経常経費充当一般財源等	35,125,811	39,730,931	
商工費	4,682	8,014	2	482	1,904	2,952	基準財政収入額	31,808,962	25,665,007	
土木費	33,758	39,611	3,155	18,141	27,366	23,474	基準財政需要額	21,740,513	31,218,013	
消防費	12,799	13,162	1,108	1,916	12,360	10,837	標準財政規模	42,016,564	43,484,113	
教育費	72,821	37,566	19,744	10,770	54,632	26,862	経常収支比率%	86.9	90.0	
災害復旧費	22,590	3,187	-	-	4,373	962	財政力指数	1.47	0.82	
公債費	22,094	33,164	-	-	22,094	31,968	実質収支比率%	4.0	5.5	
諸支出費	-	194	-	70	-	161	公債費負担比率%	7.3	13.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	6.5	5.9	
歳出合計	386,269	365,159	30,502	43,141	279,413	225,011	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	7.22	5.91	本 庁	31,525	18,752	市区町村長	10,000	9,274
うち技能職員	0.31	0.62	支所・出張所等	3,254	7,703	副市区町村長	8,300	7,945
教育公務員	0.63	0.21	施設	18,162	11,539	教 育 長	7,500	7,063
臨時職員	-	0.00	合 計	52,940	37,994	議 会 議 長	6,300	5,984
合計	7.85	6.11				議 会 議 員	5,200	5,023

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。